

(法人単位)

貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		26,697,425,339	
有価証券		7,734,850,210	
棚卸資産		354,730,203	
前渡金		24,750,473	
前払費用		284,436,252	
未収収益		29,960,938	
賞与引当金見返(注)		2,492,863,221	
未収金	2,151,839,579		
貸倒引当金	28,065,716	2,123,773,863	
その他流動資産		1,307,192	
流動資産合計			39,744,097,691
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	125,338,184,611		
減価償却累計額	65,854,546,388		
減損損失累計額	689,163,410	58,794,474,813	
構築物	20,615,604,261		
減価償却累計額	15,154,912,053		
減損損失累計額	51,881,036	5,408,811,172	
機械装置	6,122,768,105		
減価償却累計額	4,991,643,863	1,131,124,242	
車両運搬具	857,514,255		
減価償却累計額	721,845,791	135,668,464	
工具器具備品	27,700,767,227		
減価償却累計額	23,299,785,129	4,400,982,098	
土地	215,152,117,275		
減損損失累計額	1,065,560,621	214,086,556,654	
建設仮勘定		1,790,839,260	
その他の有形固定資産		1,799,636,127	
有形固定資産合計		287,548,092,830	
2 無形固定資産			
特許権		292,281,282	
育成者権		3,271,954	
実用新案権		1,045,713	
商標権		5,444,240	
意匠権		818,890	
地役権		719,803	
ソフトウェア		898,650,774	
水道施設利用権		1,866	
電話加入権		922,500	
工業所有権仮勘定		417,656,952	
無形固定資産合計		1,620,813,974	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,000,396,392	
敷金・保証金		130,477,107	
長期前払費用		172,708,716	
退職給付引当金見返(注)		28,448,654,422	
環境対策引当金見返(注)		15,686,000	
長期未収金	1,209,381,092		
貸倒引当金	856,407,308	352,973,784	
預託金		1,189,212,010	
その他の資産		2,000	
投資その他の資産合計		31,310,110,431	
固定資産合計			320,479,017,235
資産合計			360,223,114,926

(法人単位)

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等(注)		1,849,549,636	
未払金		9,133,476,946	
未払費用		207,562,830	
未払法人税等		84,082,000	
未払消費税等		3,779,359	
リース債務		197,494,902	
前受金		655,743,856	
預り金		1,691,670,196	
賞与引当金		2,496,130,498	
流動負債合計			16,319,490,223
II 固定負債			
リース債務		546,720,750	
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	11,904,407,968		
資産見返補助金等(注)	457,733,556		
資産見返寄附金(注)	615,451,296		
資産見返物品受贈額(注)	2,301		
建設仮勘定見返運営費交付金(注)	218,199,125		
建設仮勘定見返施設費(注)	864,376,144		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	412,622,656		
工業所有権仮勘定見返補助金等(注)	5,034,296	14,477,827,342	
長期預り補助金等(注)		2,911,458,278	
引当金			
退職給付引当金	28,448,654,422		
環境対策引当金	15,686,000	28,464,340,422	
固定負債合計			46,400,346,792
負債合計			62,719,837,015
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		335,191,049,951	
地方公共団体出資金		3,841,768	
その他出資金		3,634,912,836	
資本金合計			338,829,804,555
II 資本剰余金			
資本剰余金		40,721,683,753	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 76,328,292,164		
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 1,765,922,837		
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 17,910,330,211	△ 96,004,545,212	
資本剰余金合計			△ 55,282,861,459
III 利益剰余金			13,956,334,815
純資産合計			297,503,277,911
負債純資産合計			360,223,114,926

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(法人単位)

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

農業技術研究業務費	48,850,867,611
種苗管理業務費	2,462,605,615
農業機械化促進研究業務費	1,393,331,478
検査鑑定業務費	47,483,500
基礎的研究業務費	8,357,132,061
特定公募型研究開発業務費	311,943,371
特例業務費	56,150,062
一般管理費	10,002,486,185
財務費用	12,925,701
臨時損失	183,914,568
法人税、住民税及び事業税	84,082,000

損益計算書上の費用合計

71,762,922,152

II その他行政コスト

減価償却相当額(注)	3,969,328,959
減損損失相当額(注)	1,008,158,380
除売却差額相当額(注)	71,430,399

その他行政コスト合計

5,048,917,738

III 行政コスト

76,811,839,890

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(法人単位)

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
農業技術研究業務費		
役員報酬	117,045,200	
給与、賞与及び諸手当	18,932,712,754	
賞与引当金繰入	1,916,918,088	
法定福利費・福利厚生費	3,335,046,142	
其他人件費	3,086,238,925	
外部委託費	6,324,426,628	
研究材料消耗品費	4,153,686,545	
支払リース料・賃借料	172,856,313	
減価償却費	2,815,529,513	
保守・修繕費	3,181,382,633	
旅費交通費	318,880,925	
水道光熱費	1,925,512,772	
図書印刷費	389,332,602	
雑費	2,181,298,571	48,850,867,611
種苗管理業務費		
役員報酬	14,635,418	
給与、賞与及び諸手当	1,305,211,615	
賞与引当金繰入	133,451,730	
法定福利費・福利厚生費	227,293,558	
其他人件費	187,345,553	
外部委託費	1,076,211	
消耗品費	43,648,739	
種苗管理材料費	141,471,632	
支払リース料・賃借料	50,082	
減価償却費	83,169,889	
保守・修繕費	174,126,531	
旅費交通費	2,147,706	
水道光熱費	104,243,213	
図書印刷費	685,024	
雑費	44,048,714	2,462,605,615
農業機械化促進研究業務費		
給与、賞与及び諸手当	466,338,407	
賞与引当金繰入	49,796,755	
法定福利費・福利厚生費	97,501,011	
其他人件費	192,225,533	
外部委託費	172,779,789	
研究材料消耗品費	124,653,035	
支払リース料・賃借料	3,616,856	
減価償却費	93,236,030	
試作機器	28,739,350	
保守・修繕費	94,804,877	
旅費交通費	17,651,401	
水道光熱費	22,181,199	
図書印刷費	8,874,351	
雑費	20,932,884	1,393,331,478
検査鑑定業務費		
給与、賞与及び諸手当	34,850,811	
賞与引当金繰入	3,828,903	
法定福利費・福利厚生費	5,431,117	
保守・修繕費	1,238,674	
旅費交通費	1,327,120	
図書印刷費	370,700	
雑費	436,175	47,483,500

(法人単位)

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

基礎的研究業務費		
給与、賞与及び諸手当	157,288,527	
賞与引当金繰入	15,723,598	
法定福利費・福利厚生費	65,850,728	
その他人件費	326,284,531	
外部委託費	7,300,444,530	
研究材料消耗品費	27,871,251	
支払リース料・賃借料	49,024,985	
減価償却費	4,453,255	
保守・修繕費	6,263,285	
旅費交通費	4,492,588	
水道光熱費	2,043,921	
図書印刷費	9,747,312	
貸倒引当金繰入	215,039,247	
雑費	172,604,303	8,357,132,061
特定公募型研究開発業務費		
給与、賞与及び諸手当	14,836,443	
賞与引当金繰入	1,461,247	
法定福利費・福利厚生費	5,167,289	
その他人件費	19,440,249	
外部委託費	257,084,097	
研究材料消耗品費	43,898	
支払リース料・賃借料	368,390	
旅費交通費	690,069	
図書印刷費	1,172,985	
雑費	11,678,704	311,943,371
特例業務費		
給与、賞与及び諸手当	13,900,122	
賞与引当金繰入	1,413,814	
法定福利費・福利厚生費	3,470,817	
その他人件費	7,355,714	
外部委託費	321,750	
支払リース料・賃借料	205,454	
保守・修繕費	63,085	
旅費交通費	782,038	
図書印刷費	33,613	
貸倒引当金繰入	28,065,716	
雑費	537,939	56,150,062
一般管理費		
役員報酬	96,606,733	
給与、賞与及び諸手当	3,579,260,990	
賞与引当金繰入	373,536,363	
法定福利費・福利厚生費	763,869,238	
退職金	1,283,992	
退職給付引当金繰入	2,344,914,638	
その他人件費	712,397,742	
消耗品費	271,843,226	
支払リース料・賃借料	217,598,932	
減価償却費	229,461,462	
保守・修繕費	602,776,135	
旅費交通費	103,440,471	
水道光熱費	174,987,315	
図書印刷費	12,938,648	
租税公課	47,962,849	
雑費	469,607,451	10,002,486,185
財務費用		
支払利息	12,925,701	12,925,701
経常費用合計		71,494,925,584

(法人単位)

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

経常収益			
運営費交付金収益(注)		69,924,873,675	
委託費返還金収入		56,131,433	
特例業務収入		14,383,276	
事業収益		686,198,614	
受託収入			
政府等受託収入	1,730,813,998		
その他受託収入	1,265,080,554	2,995,894,552	
補助金等収益(注)		381,262,658	
寄附金収益(注)		500,000	
資産見返負債戻入(注)		2,525,504,692	
賞与引当金見返に係る収益(注)		2,492,863,221	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		2,344,825,529	
財務収益			
受取利息	11,169,300		
有価証券利息	113,219,782		
有価証券評価益	49,346,460	173,735,542	
物品受贈益		47,724,117	
雑益		458,931,543	
経常収益合計			82,102,828,852
経常利益			10,607,903,268
臨時損失			
固定資産除却損		96,969,332	
減損損失		24,471,922	
その他臨時損失		62,473,314	
臨時損失合計			183,914,568
臨時利益			
過年度委託事業費返還金		55,169,195	
固定資産売却益		4,406,070	
資産見返負債戻入(注)		95,891,146	
環境対策引当金戻入益		6,160,992	
環境対策引当金見返に係る収益(注)		△ 6,160,992	
その他臨時利益		23,585,793	
臨時利益合計			179,052,204
税引前当期純利益			10,603,040,904
法人税、住民税及び事業税			84,082,000
当期純利益			10,518,958,904
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)			58,919,231
当期総利益			10,577,878,135

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

法人単位純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金				II 資本剰余金				III 利益剰余金	純資産合計	
	政府 出資金	地方公共団体 出資金	その他 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額					資本剰余金 合計
						減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)			
当期首残高	335,381,951,586	3,841,768	3,634,912,836	339,020,706,190	40,202,531,484	△ 72,909,853,897	△ 814,950,950	△ 17,319,875,428	△ 50,842,148,791	3,449,578,075	291,628,135,474
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 190,901,635			△ 190,901,635							△ 190,901,635
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得					519,152,269				519,152,269	△ 12,202,164	506,950,105
固定資産の除売却						550,890,692	57,186,493	△ 590,454,783	17,622,402		17,622,402
減価償却						△ 3,969,328,959			△ 3,969,328,959		△ 3,969,328,959
固定資産の減損							△ 1,008,158,380		△ 1,008,158,380		△ 1,008,158,380
III 利益剰余金の当期変動額(純額)										10,518,958,904	10,518,958,904
当期変動額合計	△ 190,901,635	—	—	△ 190,901,635	519,152,269	△ 3,418,438,267	△ 950,971,887	△ 590,454,783	△ 4,440,712,668	10,506,756,740	5,875,142,437
当期末残高	335,191,049,951	3,841,768	3,634,912,836	338,829,804,555	40,721,683,753	△ 76,328,292,164	△ 1,765,922,837	△ 17,910,330,211	△ 55,282,861,459	13,956,334,815	297,503,277,911

(法人単位)

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 27,587,469,532
特例業務支出	△ 2,391,552
人件費支出	△ 39,530,889,505
その他の業務支出	△ 1,916,458,958
運営費交付金収入	65,555,922,000
補助金等収入	164,648,894
受託収入	3,231,174,522
手数料収入	248,011,933
委託費返還金収入	4,082,240
特例業務収入	14,383,276
その他の事業収入	716,180,279
小計	<u>897,193,597</u>
利息の受取額	126,869,041
利息の支払額	△ 12,925,701
国庫納付金の支払額	△ 24,140,909
法人税等の支払額	△ 79,676,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>907,320,028</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 361,590,337
有価証券の償還による収入	300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,629,816,224
有形固定資産の売却による収入	3,174,855
無形固定資産の取得による支出	△ 587,173,408
敷金・保証金の差入による支出	△ 82,327,300
施設費による収入	386,468,046
資産除去債務の履行による支出	△ 103,416,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 5,074,680,524</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 190,901,635
リース債務返済による支出	△ 235,346,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 426,248,054</u>
IV 資金減少額	△ 4,593,608,550
V 資金期首残高	<u>31,291,033,889</u>
VI 資金期末残高	<u><u>26,697,425,339</u></u>

(法人単位)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和2年6月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械装置	2～22年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

特許権等	3～15年
------	-------

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

農業技術研究業務勘定、農業機械化促進業務勘定、基礎的研究業務勘定では、役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

特定公募型研究開発業務勘定では、役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

民間研究特例業務勘定では、役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

農業技術研究業務勘定、農業機械化促進業務勘定、基礎的研究業務勘定では、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金の支給見込額(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

民間研究特例業務勘定では、国等からの出向者である役職員であり、退職手当も支給しないこととされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

(3) 環境対策引当金

農業技術研究業務勘定、農業機械化促進業務勘定では、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見込額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、環境対策引当金と同額を環境対策引当金見返として計上しております。

(法人単位)

(4) 貸倒引当金

基礎的研究業務勘定、民間研究特例業務勘定では、債権の貸倒れによる損失に備えるため、未収金、長期未収金については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

取得差額がないものは原価法、取得差額があるものは償却原価法(定額法)を採用しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

市場価格等を基に算定した価格による評価を採用しております。

(2) 未成受託研究支出金

個別法による原価法を採用しております。

(3) 消耗品及びその他の貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) その他行政コスト累計額に係る注記

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 84,772,654,048 円

(2) 減損会計に係る注記

① 当事業年度において減損を認識した固定資産は以下のとおりです。

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

管理部等	資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
西日本管理部	綾部研究拠点	研究業務用	京都府綾部市	土地	2,101,070,000円
				建物	139,889,689円
				構築物	17,880,613円

イ 減損の認識に至った経緯

綾部研究拠点は、野菜栽培技術開発のための研究拠点として使用されてきましたが、小規模な研究拠点の集約化によって令和2年4月をもって研究機能を福山本所及び四国研究拠点へ移転・統合し廃止したため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

管理部等	資産名称	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
西日本管理部	綾部研究拠点	土地	0円	874,860,000円
		建物	10,119,876円	129,769,813円
		構築物	14,352,046円	3,528,567円

エ 回収可能サービス価額の算出方法

当該資産の回収可能サービス価額は、土地については、正味売却価額により測定しており、当該正味売却価額は不動産鑑定評価額を使用しております。帳簿価額が回収可能サービス価額を上回るため、回収可能サービス価額まで減損しております。

建物、構築物については、老朽化により売却見込みがないことから使用価値相当額により測定しており、当該資産は取り壊し処分により使用が想定されていないことから、回収可能サービス価額を0円として算出しております。

② 当事業年度において減損の兆候が認められた固定資産は以下のとおりです。

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所等の概要

区分	管理部等	資産名称	用途	場所	種類	使用しなくなる日
A	西日本管理部	病害発生制御温室	研究業務用	香川県善通寺市	建物	—
B	九州沖縄管理部	共同研究棟(2)	研究業務用	熊本県合志市	建物	令和3年度以降
B	九州沖縄管理部	渡廊下(1)	研究業務用	熊本県合志市	建物	令和3年度以降
B	九州沖縄管理部	ボンベ庫(1)	研究業務用	熊本県合志市	建物	令和3年度以降
C	観音台第1管理部	組換え体植物育成隔離温室	研究業務用	新潟県上越市	建物 構築物	令和3年度以降
C	観音台第1管理部	渡り廊下	研究業務用	新潟県上越市	建物	令和3年度以降
C	観音台第3管理部	アイトープ実験棟	研究業務用	茨城県つくば市	建物	令和3年度以降
C	観音台第3管理部	実験動物育種施設	研究業務用	茨城県つくば市	建物	令和3年度以降
C	観音台第3管理部	真菌実験棟	研究業務用	茨城県つくば市	建物	令和3年度以降
C	観音台第3管理部	第5感染動物実験棟	研究業務用	茨城県つくば市	建物	令和3年度以降
D	観音台第1管理部	根圏環境動態解析実験棟	研究業務用	茨城県つくば市	建物 構築物	—
D	藤本・大わし管理部	人工気象室	研究業務用	茨城県つくば市	建物	—
D	九州沖縄管理部	第1温室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
D	九州沖縄管理部	第2ガラス室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
D	九州沖縄管理部	土壌置場	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
D	九州沖縄管理部	第2温室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
D	九州沖縄管理部	第3温室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
D	九州沖縄管理部	第4温室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
D	九州沖縄管理部	第3ガラス室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
D	九州沖縄管理部	ガラス室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
D	九州沖縄管理部	カンキツ品種機能開発実験棟	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
D	九州沖縄管理部	薬剤調合槽	研究業務用	長崎県南島原市	構築物	—
D	九州沖縄管理部	鉄骨ビニールハウス	研究業務用	長崎県南島原市	構築物	—
D	九州沖縄管理部	肉質評価実験棟	研究業務用	熊本県合志市	建物 構築物	—
D	九州沖縄管理部	焼却炉上屋	研究業務用	熊本県合志市	建物	—

イ 兆候の概要

区分A資産は、農作物の病害研究等のための施設として使用しておりましたが、現在、利用を休止しております。

区分B資産は、平成28年4月に発生した熊本地震で被災し、耐震性に問題が生じ、他の施設へ機能を集約することから、平成28年度に廃止決定し、使用しなくなる日以後に処分することとしております。

区分C資産は、研究業務の集約化及び施設の老朽化により、平成30年度に廃止決定し、使用しなくなる日以後に処分することとしております。

区分D資産は、研究業務用として使用しておりますが、当初の予定と比較して稼働率が著しく低下した状態が続いております。

ウ 減損の認識に至らない根拠

区分A資産は、小規模な研究拠点の見直しに係る基本計画に伴う研究拠点の移転・統合により、使用が見込まれております。

区分B～C資産は、当事業年度期末時点で使用しております。

区分D資産は、今後の利用計画により、将来の使用稼働が見込まれております。

(法人単位)

エ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

区分	管理部等	資産名称	種類	帳簿価額	回収可能サービス価額(見込額)	減損額(見込額)
B	九州沖縄管理部	共同研究棟(2)	建物	65,053,275円	0円	65,053,275円
B	九州沖縄管理部	渡廊下(1)	建物	1,775,806円	0円	1,775,806円
B	九州沖縄管理部	ボンベ庫(1)	建物	99,920円	0円	99,920円
C	観音台第1管理部	組換え体植物育成 隔離温室	建物 構築物	38,231,460円 3円	0円	38,231,460円 3円
C	観音台第1管理部	渡り廊下	建物	119,204円	0円	119,204円
C	観音台第3管理部	アイトープ実験棟	建物	61,392,378円	0円	61,392,378円
C	観音台第3管理部	実験動物育種施設	建物	61,044,288円	0円	61,044,288円
C	観音台第3管理部	真菌実験棟	建物	8,708,638円	0円	8,708,638円
C	観音台第3管理部	第5感染動物実験棟	建物	1,447,476円	0円	1,447,476円

(3) 不要財産に係る国庫納付等に係る注記

①	資産の種類		現金及び預金
②	資産名称		現金及び預金
③	帳簿価額	(1)取得価額	300,000,000円
		(2)減価償却	0円
		(3)帳簿価額	300,000,000円
④	不要財産となった理由		当事業年度に満期を迎えた有価証券について、再運用しなくても本業務に必要な経費を賄うことが可能であることから、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がない財産と認められたため。
⑤	国庫納付等の方法		現金による納付
⑥	譲渡収入の額		0円
⑦	控除費用		0円
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	190,901,635円
		納付年月日	令和3年2月12日
		(2)地方公共団体への払戻予定額	29,614円
		払戻年月日	令和3年8月予定
		(3)その他民間等への払戻予定額	109,068,751円
払戻年月日	令和3年8月予定		
⑨	減資額		190,901,635円
⑩	備考		不要財産とした金額のうち、109,098,365円は、令和3事業年度に地方公共団体及びその他民間等へ払戻しを行う予定。 なお、払戻し額については、出資金の一部払戻しの催告を行い、払戻請求があった額となる。

(4) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

② 確定給付制度

ア 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	29,706,845,171 円
退職給付費用	2,344,825,529 円
退職給付の支払額	△ 3,603,016,278 円
期末における退職給付引当金	28,448,654,422 円

イ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 2,344,825,529 円

2. 行政コスト計算書関係

(1) 国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	76,811,839,890 円
自己収入等	△ 4,933,886,543 円
法人税等及び国庫納付額	△ 98,501,473 円
機会費用	841,787,161 円

国立研究開発法人の業務運営に関して
国民の負担に帰せられるコスト 72,621,239,035 円

(2) 機会費用の計上方法

① 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

受託研究の予算で取得し、国へ返還した固定資産のうち、無償使用することを国から承認された研究開発用固定資産に対し、取得時から減価償却を行ったと仮定した場合の令和2年度減価償却相当累計額を計上しております。

② 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、国立研究開発法人での勤務時間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(法人単位)

- (3) 国又は地方公共団体の資源を利用することから生ずる機会費用に準ずる費用関係
独立行政法人会計基準注43第3項の項目には該当しませんが、国又は地方公共団体の資源を利用することから生ずる機会費用に準ずる費用は次のとおりであります。
筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 221,752,158 円

3. 損益計算書関係

- (1) リース資産の会計処理
ファイナンス・リース取引が当期総利益に与える影響額 △ 32,412,731 円
当該影響額を除いた当期総利益 10,610,290,866 円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 26,697,425,339 円
資金期末残高 26,697,425,339 円

(2) 重要な非資金取引

① 寄附による資産の取得

建物	7,480,000 円
機械装置	11,965,500 円
工具器具備品	59,290,960 円
ソフトウェア	583,000 円
計	79,319,460 円

② ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	797,764,000 円
計	797,764,000 円

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 農業技術研究業務勘定及び基礎的研究業務勘定

資金運用を行っておらず、預金は銀行保証のリスクを回避するため決済性預金としており、主に国からの運営費交付金により資金を調達しております。

② 農業機械化促進業務勘定及び民間研究特例業務勘定

資金運用については、基本財源として受け入れた政府及び民間等からの出資金を財源としており、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用を行っております。

③ 特定公募型研究開発業務勘定

資金運用を行っておらず、普通預金としておりましたが、年度途中で銀行保証のリスクを回避するため決済性預金としました。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,697	26,697	—
(2) 有価証券及び投資有価証券	8,735	8,791	57
① 売買目的有価証券	7,734	7,734	—
② 満期保有目的の債券	1,000	1,057	57
(3) 未収金	2,151	2,151	—
貸倒引当金	△ 28	△ 28	—
(4) 長期未収金	1,209	1,209	—
貸倒引当金	△ 856	△ 856	—
(5) 預託金	352	352	—
財政融資資金預託金	1,185	1,223	38
(6) 未払金	(9,133)	(9,133)	(—)

(※1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2) 百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1) 現金及び預金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 未収金、(4) 長期未収金

未収金及び長期未収金については回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(法人単位)

(5) 預託金(財政融資資金預託金)

時価は、元利金の合計額を当該預託金の満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
預託金(財政融資資金預託金を除く。)	4

(※)百万円未満は切り捨てて記載しております。

・財政融資資金預託金を除くその他の預託金については、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)預託金」には含めておりません。

6. 資産除去債務に係る注記事項

(1) 池の台管理部 RI廃棄物処理装置

① 当該資産除去債務の概要

電離放射線障害防止規則・放射線障害防止法に係る放射性同位元素の処分義務であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定

当該資産の撤去までの使用期間を2年と見積り、割引率については、参考とした利付国債の令和3年3月末利回りがマイナス金利であったため、0%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③ 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	103,416,156 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
時の経過による調整額	0 円
資産除去債務の履行による減少額	103,416,156 円
その他の増減(△は減少)	0 円
期末残高	<u>0 円</u>

(法人単位)

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製品	23,221,700	141,257,154	0	145,726,520	0	18,752,334	
未成受託研究支出金	145,557,915	276,841,296	0	144,545,915	0	277,853,296	
消耗品	39,878,690	171,813,783	0	174,113,794	0	37,578,679	
その他の貯蔵品	20,786,166	5,737,319	0	5,977,591	0	20,545,894	
計	229,444,471	595,649,552	0	470,363,820	0	354,730,203	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
	第118回住宅金融支援機構債	50,000,000	58,490,000	58,490,000	△ 500,000	
	第120回住宅金融支援機構債	500,000,000	587,508,500	587,508,500	△ 5,092,500	
	第16回新関西国際空港債券	99,906,800	111,480,000	111,480,000	△ 430,000	
	第48回ソフトバンクグループ社債	690,876,810	677,806,710	677,806,710	39,271,960	
	第85回丸紅債	947,640,000	908,320,000	908,320,000	△ 12,560,000	
	第2回MCUBS Midcity投資法人債	100,000,000	100,340,000	100,340,000	70,000	
	第6回東急不動産ホールディングス(株)無担保社債	400,000,000	402,278,000	402,278,000	2,484,000	
	第25回アドバンス・レジデンス投資法人債	1,500,000,000	1,486,560,000	1,486,560,000	△ 360,000	
	相鉄ホールディングス(株)第35回無担保社債	100,000,000	101,880,000	101,880,000	270,000	
	第3回B号住友生命保険相互会社劣後債	1,500,000,000	1,500,469,000	1,500,469,000	6,458,000	
	第1回損害保険ジャパン日本興亜(株)劣後債	800,000,000	800,218,000	800,218,000	10,774,000	
	日本生命保険相互会社第4回C号劣後債	1,000,000,000	999,500,000	999,500,000	8,400,000	
	計	7,688,423,610	7,734,850,210	7,734,850,210	48,785,460	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第7回みずほ銀行劣後債	378,400,000	400,000,000	393,231,162	0	
	第16回東京電力パワーグリッド株式会社社債	100,200,000	100,000,000	100,128,600	0	
	第65回神戸製鋼所社債	100,750,000	100,000,000	100,478,920	0	
	第6回みずほFG任意償還条項付無担保永久債	304,170,000	300,000,000	302,184,300	0	
	第3回三菱商事(株)利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	106,946,000	100,000,000	104,373,410	0	
	計	990,466,000	1,000,000,000	1,000,396,392	0	

4. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,577,626,211	2,496,130,498	2,577,626,211	0	2,496,130,498	
環境対策引当金	156,150,744	0	134,303,752	6,160,992	15,686,000	PCB処分実施に係る不用額
計	2,733,776,955	2,496,130,498	2,711,929,963	6,160,992	2,511,816,498	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	920,210,144	1,231,629,435	2,151,839,579	0	28,065,716	28,065,716	
一般債権	920,210,144	1,203,563,719	2,123,773,863	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	28,065,716	28,065,716	0	28,065,716	28,065,716	(注)
長期未収金	1,213,463,332	△ 4,082,240	1,209,381,092	641,368,061	215,039,247	856,407,308	
一般債権	8,164,480	△ 4,082,240	4,082,240	0	0	0	
貸倒懸念債権	1,205,298,852	0	1,205,298,852	641,368,061	215,039,247	856,407,308	(注)
計	2,133,673,476	1,227,547,195	3,361,220,671	641,368,061	243,104,963	884,473,024	

(注) 個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(法人単位)

6. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	29,706,845,171	2,347,094,265	3,605,285,014	28,448,654,422	
退職一時金に係る債務	29,706,845,171	2,347,094,265	3,605,285,014	28,448,654,422	
退職給付引当金	29,706,845,171	2,347,094,265	3,605,285,014	28,448,654,422	

7. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
電離放射線障害防止規則・放射線障害 予防法関係	103,416,156	0	103,416,156	0	第91による特定された資産除去債務
計	103,416,156	0	103,416,156	0	

8. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	39,391,447,659	424,508,845	0	39,815,956,504	当期増加額は、施設整備費補助金による固定資産の取得
運営費交付金	61,662,257	82,441,260	0	144,103,517	当期増加額は、敷金・保証金及び預託金
寄附金	216,000	0	0	216,000	
政府承継	43,584,108	0	0	43,584,108	
目的積立金	132,529,383	12,202,164	0	144,731,547	当期増加額は、固定資産の取得
その他	510,143,166	0	0	510,143,166	
減資差益	94,348,751	0	0	94,348,751	
国庫納付差額	△ 31,399,840	0	0	△ 31,399,840	
計	40,202,531,484	519,152,269	0	40,721,683,753	

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額						引当金見返との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
15,253,704,547	65,555,922,000	69,924,873,675	4,221,358,964	80,310,854	189,618,213	82,441,260	74,498,602,966	6,311,023,581	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
企画・連携推進業務	23,896,129,455	15,740,454,463	人件費: 5,632,832,738 研究業務費: 10,107,621,725
生産現場の強化・経営力の強化研究業務	7,417,861,501	7,078,452,852	人件費: 5,015,960,883 研究業務費: 2,062,491,969
強い農業の実現と新産業の創出研究業務	6,434,874,114	6,258,442,406	人件費: 4,069,070,798 研究業務費: 2,189,371,608
農産物・食品の高付加価値化と安全・信頼の確保研究業務	7,490,529,122	7,258,863,168	人件費: 5,146,932,536 研究業務費: 2,111,930,632
環境問題の解決・地域資源の活用研究業務	4,717,999,132	4,513,304,448	人件費: 3,243,686,465 研究業務費: 1,269,617,983
種苗管理業務	2,087,268,849	2,045,584,925	人件費: 1,666,626,464 種苗管理材料費: 378,958,461
農業機械化促進業務	1,650,545,691	1,436,159,493	人件費: 729,776,337 事業費: 706,383,156
基礎的研究業務	9,671,166,782	8,762,043,041	人件費: 286,587,601 事業費: 8,475,455,440
期間進行基準による振替額	6,558,499,029	6,466,160,725	人件費: 4,304,862,045 一般管理費: 2,161,298,680
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	69,924,873,675	59,559,465,521	

(法人単位)

② 資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
企画・連携推進業務	2,666,278,119	工具器具備品: 892,084,348 建物: 775,123,458 その他: 999,070,313	81,849,178	敷金・保証金: 81,772,788 預託金: 76,390
生産現場の強化・経営力の強化研究業務	189,739,383	工具器具備品: 97,124,679 機械装置: 48,974,623 その他: 43,640,081	11,100	預託金
強い農業の実現と新産業の創出研究業務	356,167,783	工具器具備品: 248,803,392 建物: 69,715,972 その他: 37,648,419	0	
農産物・食品の高付加価値化と安全・信頼の確保研究業務	352,428,804	工具器具備品: 213,840,234 建物: 37,044,973 その他: 101,543,597	0	
環境問題の解決・地域資源の活用研究業務	134,905,771	工具器具備品: 97,341,037 建物: 14,277,134 その他: 23,287,600	0	
種苗管理業務	118,581,788	機械装置: 66,758,731 工具器具備品: 20,644,122 その他: 31,178,935	18,590	預託金
農業機械化促進業務	348,361,145	建物: 110,523,750 工具器具備品: 95,008,444 その他: 142,828,951	7,880	預託金
基礎的研究業務	638,000	工具器具備品: 638,000	554,512	敷金・保証金
農研共通業務	324,187,238	建物: 85,056,517 構築物: 37,934,909 その他: 201,195,812	0	
合計	4,491,288,031		82,441,260	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
企画・連携推進業務	523,970,656	賞与引当金見返: 402,603,212 環境対策引当金見返: 121,367,444
生産現場の強化・経営力の強化研究業務	449,113,480	賞与引当金見返: 449,113,480
強い農業の実現と新産業の創出研究業務	359,238,717	賞与引当金見返: 359,238,717
農産物・食品の高付加価値化と安全・信頼の確保研究	452,710,128	賞与引当金見返: 452,710,128
環境問題の解決・地域資源の活用研究業務	290,782,568	賞与引当金見返: 290,782,568
種苗管理業務	142,352,820	賞与引当金見返: 142,352,820
農業機械化促進業務	137,679,640	賞与引当金見返: 66,595,475 退職給付引当金見返: 58,147,857 環境対策引当金見返: 12,936,308
基礎的研究業務	44,995,243	賞与引当金見返: 23,352,033 退職給付引当金見返: 21,643,210
農研共通業務	3,910,180,329	賞与引当金見返: 386,955,118 退職給付引当金見返: 3,523,225,211
合計	6,311,023,581	

(法人単位)

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
令和2年度施設整備費補助金	958,703,881	570,025,744	388,678,137	0	
合 計	958,703,881	570,025,744	388,678,137	0	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	工業所有権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金	927,075	0	780,538	0	0	0	146,537	
食料安全保障確立対策事業費補助金	930,500	0	0	0	0	0	930,500	
中小企業経営支援等対策費補助金	4,466,259	0	0	0	0	0	4,466,259	
持続的生産強化対策事業推進費補助金	1,457,504	0	0	0	0	0	1,457,504	
国内産麦の研究開発支援事業	41,172,741	0	0	10,263,000	0	0	30,909,741	
研究開発助成事業補助金	892,806	0	0	0	0	0	892,806	
農林水産業ロボット技術活用推進事業費補助金	6,830,905	0	0	3,449,600	0	0	3,381,305	
革新的研究開発推進基金補助金	100,000,000	0	0	0	0	18,092,011	81,907,989	(注)
国際出願促進交付金	1,334,545	0	1,157,175	91,450	0	0	85,920	
合 計	158,012,335	0	1,937,713	13,804,050	0	18,092,011	124,178,561	

(注)長期預り補助金等には預り補助金の金額を含んでおります。

(3) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
革新的研究開発推進基金補助金	5,000,000,000	18,092,011	257,084,097	4,761,007,914	当期減少額は、研究委託費
合 計	5,000,000,000	18,092,011	257,084,097	4,761,007,914	

(注)長期預り補助金等には預り補助金の金額を含んでおります。

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 228,287	(-) 15	(-) 1,603	(-) 2
職 員	(4,233,380) 26,736,394	(2,129) 3,328	(-) 3,600,682	(-) 206
合 計	(4,233,380) 26,964,681	(2,129) 3,343	(-) 3,602,285	(-) 208

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
職員に対する給与等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
再雇用職員に対する給与の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の再雇用職員規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員、再雇用職員及び契約職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「賞与引当金繰入」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

(法人単位)

12. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特別推進研究	(200,000) 60,000	1	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(19,289,543) 5,856,000	6	
基盤研究(A)	(30,091,141) 9,120,000	29	
基盤研究(A)「海外学術調査」	(40,000) 12,000	2	
基盤研究(B)	(183,653,444) 57,168,214	208	
基盤研究(B)「特設分野研究」	(7,330,611) 1,545,000	8	
基盤研究(C)	(151,621,830) (49,584,697)	296	
基盤研究(C)「特設分野研究」	(1,691,401) 420,000	2	
挑戦的研究(開拓)	(1,297,220) 540,000	3	
挑戦的研究(萌芽)	(13,854,554) 3,240,000	20	
若手研究(B)	(2,481,712) 510,000	5	
若手研究	(44,039,218) 18,225,127	59	
研究活動スタート支援	(11,133,992) 4,170,000	14	
特別研究員奨励費	(11,799,684) 3,720,384	11	
特別研究員奨励費(外国人)	(1,000,000) 0	2	
研究成果公開促進費 (データベース)	(2,863,281) 0	1	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	(833,316) 1,770,600	8	
学術変革領域研究(A)	(2,460,000) 738,000	1	
厚生労働科学研究費補助金	(14,305,000) 3,091,000	3	
合 計	(499,985,947) 159,771,022	679	

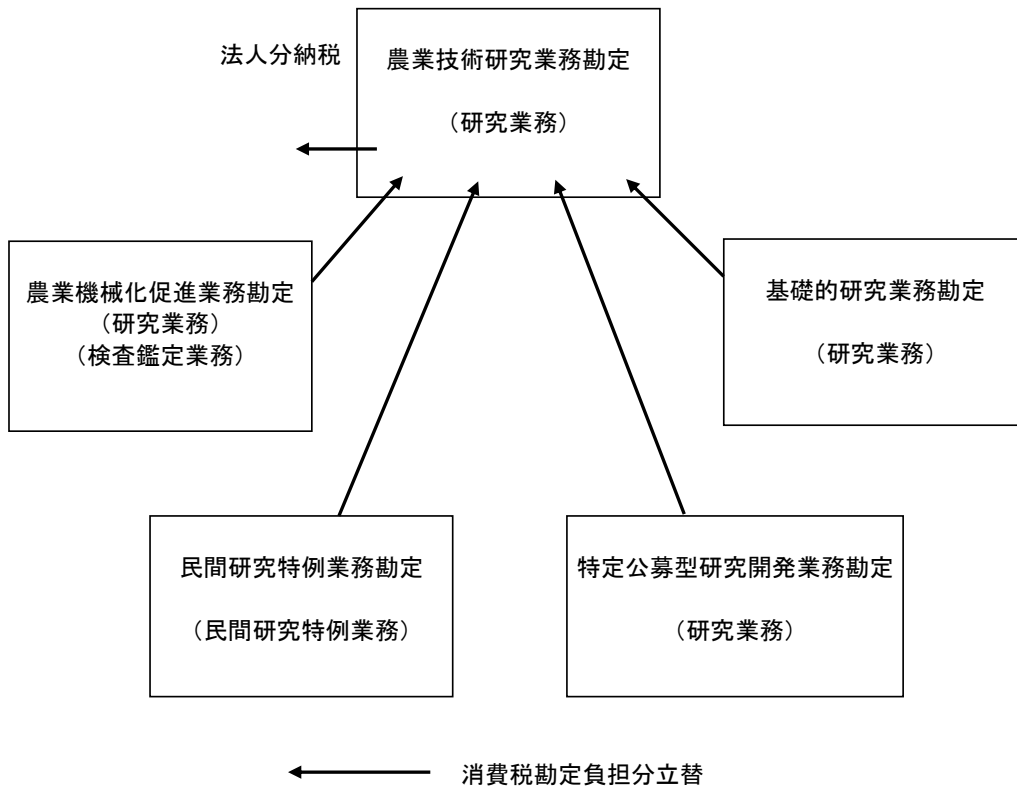
(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。
なお、間接経費相当額には次年度への繰越額、1,946,048円を含んでおります。

13. 開示すべきセグメント情報

当法人の各勘定区分では各勘定特有の事業を営んでおり、法人単位で共通する事業セグメントは無いため、法人単位財務諸表のセグメント情報につきましては、記載を省略しております。
詳細は各勘定区分のセグメント情報をご参照下さい。

(法人単位)

14. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



運営費交付金は各勘定それぞれにおいて独立して受入れ・使用しております。
但し、民間研究特例業務勘定及び特定公募型研究開発業務勘定におきましては、運営費交付金の受入れはありません。

(法人単位)

15. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	農業技術研究 業務勘定	農業機械化促進 業務勘定	基礎的研究 業務勘定	特定公募型研究 開発業務勘定	民間研究特例 業務勘定	調整	法人単位
資産の部							
I 流動資産	23,520,022,476	749,288,804	2,431,852,574	4,851,643,615	8,252,757,275	△ 61,467,053	39,744,097,691
現金及び預金	18,885,506,665	343,625,688	2,176,584,626	4,830,031,516	461,676,844	0	26,697,425,339
有価証券	0	0	0	0	7,734,850,210	0	7,734,850,210
棚卸資産	352,682,052	2,048,151	0	0	0	0	354,730,203
前渡金	5,549,772	1,783,519	0	17,417,182	0	0	24,750,473
前払費用	272,241,562	7,765,559	3,927,110	299,544	202,477	0	284,436,252
未収収益	0	2,179,927	0	0	27,781,011	0	29,960,938
賞与引当金見返(注)	2,400,710,285	64,689,848	24,322,478	3,140,610	0	0	2,492,863,221
未収金	1,602,024,948	327,196,112	227,018,360	754,763	56,312,449	△ 61,467,053	2,151,839,579
貸倒引当金	0	0	0	0	28,065,716	0	28,065,716
その他流動資産	1,307,192	0	0	0	0	0	1,307,192
II 固定資産	304,540,822,248	14,495,953,536	437,162,317	0	1,005,079,134	0	320,479,017,235
1.有形固定資産	274,910,028,937	12,606,445,544	31,028,347	0	590,002	0	287,548,092,830
建物	121,543,664,884	3,766,447,307	28,072,420	0	0	0	125,338,184,611
減価償却累計額	63,899,734,688	1,949,724,167	5,087,533	0	0	0	65,854,546,388
減損損失累計額	689,163,410	0	0	0	0	0	689,163,410
構築物	19,675,514,079	940,090,182	0	0	0	0	20,615,604,261
減価償却累計額	14,553,134,387	601,777,666	0	0	0	0	15,154,912,053
減損損失累計額	51,881,036	0	0	0	0	0	51,881,036
機械装置	5,444,252,197	678,515,908	0	0	0	0	6,122,768,105
減価償却累計額	4,474,502,050	517,141,813	0	0	0	0	4,991,643,863
車両運搬具	803,235,339	54,278,916	0	0	0	0	857,514,255
減価償却累計額	683,186,922	38,658,869	0	0	0	0	721,845,791
工具器具備品	26,768,290,756	917,880,622	13,648,466	0	947,383	0	27,700,767,227
減価償却累計額	22,532,857,866	760,964,876	5,605,006	0	357,381	0	23,299,785,129
土地	205,034,617,275	10,117,500,000	0	0	0	0	215,152,117,275
減損損失累計額	1,065,560,621	0	0	0	0	0	1,065,560,621
建設仮勘定	1,790,839,260	0	0	0	0	0	1,790,839,260
その他の有形固定資産	1,799,636,127	0	0	0	0	0	1,799,636,127
2.無形固定資産	1,529,343,685	91,443,289	16,500	0	10,500	0	1,620,813,974
特許権	248,209,242	44,072,040	0	0	0	0	292,281,282
育成者権	3,271,954	0	0	0	0	0	3,271,954
実用新案権	1,045,713	0	0	0	0	0	1,045,713
商標権	5,444,240	0	0	0	0	0	5,444,240
意匠権	777,113	41,777	0	0	0	0	818,890
地役権	719,803	0	0	0	0	0	719,803
ソフトウェア	878,072,752	20,578,022	0	0	0	0	898,650,774
水道施設利用権	1,866	0	0	0	0	0	1,866
電話加入権	864,000	31,500	16,500	0	10,500	0	922,500
工業所有権仮勘定	390,937,002	26,719,950	0	0	0	0	417,656,952
3.投資その他の資産	28,101,449,626	1,798,064,703	406,117,470	0	1,004,478,632	0	31,310,110,431
投資有価証券	0	0	0	0	1,000,396,392	0	1,000,396,392
敷金・保証金	125,876,311	0	4,600,796	0	0	0	130,477,107
長期前払費用	172,248,920	459,796	0	0	0	0	172,708,716
退職給付引当金見返(注)	27,798,170,155	597,859,137	52,625,130	0	0	0	28,448,654,422
環境対策引当金見返(注)	1,064,800	14,621,200	0	0	0	0	15,686,000
長期未収金	0	0	1,127,861,580	0	81,519,512	0	1,209,381,092
貸倒引当金	0	0	778,970,036	0	77,437,272	0	856,407,308
預託金	4,089,440	1,185,122,570	0	0	0	0	1,189,212,010
その他の資産	0	2,000	0	0	0	0	2,000
資産合計	328,060,844,724	15,245,242,340	2,869,014,891	4,851,643,615	9,257,836,409	△ 61,467,053	360,223,114,926

(法人単位)

科 目	農業技術研究 業務勘定	農業機械化促進 業務勘定	基礎的研究 業務勘定	特定公募型研究 開発業務勘定	民間研究特例 業務勘定	調整	法人単位
負債の部							
I 流動負債	12,692,474,827	453,459,939	1,282,345,729	1,940,185,337	12,491,444	△ 61,467,053	16,319,490,223
預り補助金等(注)	0	0	0	1,849,549,636	0	0	1,849,549,636
未払金	7,477,453,248	367,215,653	1,243,013,011	86,618,712	4,599,931	△ 45,423,609	9,133,476,946
未払費用	205,914,652	1,270,125	298,154	0	79,899	0	207,562,830
未払法人税等	76,072,000	4,210,000	3,330,700	254,220	215,080	0	84,082,000
未払消費税等	0	0	0	0	3,779,359	0	3,779,359
リース債務	195,567,543	0	1,927,359	0	0	0	197,494,902
前受金	651,132,556	4,611,300	0	0	0	0	655,743,856
預り金	1,685,624,543	11,463,013	9,454,027	622,159	549,898	△ 16,043,444	1,691,670,196
賞与引当金	2,400,710,285	64,689,848	24,322,478	3,140,610	3,267,277	0	2,496,130,498
II 固定負債	42,124,357,005	1,282,417,851	82,113,658	2,911,458,278	0	0	46,400,346,792
リース債務	543,267,615	0	3,453,135	0	0	0	546,720,750
資産見返負債(注)	13,781,854,435	669,937,514	26,035,393	0	0	0	14,477,827,342
資産見返運営費交付金(注)	11,245,700,371	632,672,204	26,035,393	0	0	0	11,904,407,968
資産見返補助金等(注)	447,188,197	10,545,359	0	0	0	0	457,733,556
資産見返寄附金(注)	615,451,295	1	0	0	0	0	615,451,296
資産見返物品受贈額(注)	2,301	0	0	0	0	0	2,301
建設仮勘定見返運営費交付金(注)	218,199,125	0	0	0	0	0	218,199,125
建設仮勘定見返施設費(注)	864,376,144	0	0	0	0	0	864,376,144
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	385,966,056	26,656,600	0	0	0	0	412,622,656
工業所有権仮勘定見返補助金等(注)	4,970,946	63,350	0	0	0	0	5,034,296
長期預り金補助金等(注)	0	0	0	2,911,458,278	0	0	2,911,458,278
引当金	27,799,234,955	612,480,337	52,625,130	0	0	0	28,464,340,422
退職給付引当金	27,798,170,155	597,859,137	52,625,130	0	0	0	28,448,654,422
環境対策引当金	1,064,800	14,621,200	0	0	0	0	15,686,000
負債合計	54,816,831,832	1,735,877,790	1,364,459,387	4,851,643,615	12,491,444	△ 61,467,053	62,719,837,015
純資産の部							
I 資本金	313,177,533,154	14,896,336,929	1,406,350,509	0	9,349,583,963	0	338,829,804,555
政府出資金	313,177,533,154	14,727,086,929	1,406,350,509	0	5,880,079,359	0	335,191,049,951
地方公共団体出資金	0	2,900,000	0	0	941,768	0	3,841,768
その他出資金	0	166,350,000	0	0	3,468,562,836	0	3,634,912,836
II 資本剰余金	△ 52,170,642,959	△ 1,710,210,187	△ 1,401,733,213	0	△ 275,100	0	△ 55,282,861,459
資本剰余金	38,573,899,741	2,049,008,431	98,775,581	0	0	0	40,721,683,753
その他行政コスト累計額(注)	△ 90,744,542,700	△ 3,759,218,618	△ 1,500,508,794	0	△ 275,100	0	△ 96,004,545,212
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 73,255,027,878	△ 3,060,327,237	△ 12,937,049	0	0	0	△ 76,328,292,164
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 1,763,427,437	△ 1,480,500	△ 775,500	0	△ 239,400	0	△ 1,765,922,837
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 15,726,087,385	△ 697,410,881	△ 1,486,796,245	0	△ 35,700	0	△ 17,910,330,211
III 利益剰余金及び繰越欠損金	12,237,122,697	323,237,808	1,499,938,208	0	△ 103,963,898	0	13,956,334,815
前中長期目標期間繰越積立金(注)	140,659,047	7,324,650	193,627	0	0	0	148,177,324
積立金	2,744,007,968	53,127,464	680,605,071	273	0	0	3,477,740,776
当期未処分利益及び当期未処理損失	9,352,455,682	262,785,694	819,139,510	△ 273	△ 103,963,898	0	10,330,416,715
(うち当期総利益及び当期総損失)	9,352,455,682	262,785,694	819,139,510	△ 273	143,497,522	0	10,577,878,135
純資産合計	273,244,012,892	13,509,364,550	1,504,555,504	0	9,245,344,965	0	297,503,277,911
負債純資産合計	328,060,844,724	15,245,242,340	2,869,014,891	4,851,643,615	9,257,836,409	△ 61,467,053	360,223,114,926

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(法人単位)

(2) 行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	農業技術研究 業務勘定	農業機械化促進 業務勘定	基礎的研究 業務勘定	特定公募型研究 開発業務勘定	民間研究特例 業務勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用							
農業技術研究業務費	48,851,540,993	0	0	0	0	△ 673,382	48,850,867,611
種苗管理業務費	2,462,605,615	0	0	0	0		2,462,605,615
農業機械化促進研究業務費	0	1,404,463,127	0	0	0	△ 11,131,649	1,393,331,478
検査鑑定業務費	0	47,483,500	0	0	0		47,483,500
基礎的研究業務費	0	0	8,858,492,830	0	0	△ 501,360,769	8,357,132,061
特定公募型研究開発業務費	0	0	0	311,943,371	0	0	311,943,371
特例業務費	0	0	0	0	56,150,062	0	56,150,062
一般管理費	9,504,777,140	294,098,549	142,658,532	29,945,782	33,274,918	△ 2,268,736	10,002,486,185
財務費用	12,765,869	0	159,832	0	0	0	12,925,701
臨時損失	182,452,918	1,461,650	0	0	0	0	183,914,568
法人税、住民税及び事業税	76,072,000	4,210,000	3,330,700	254,220	215,080	0	84,082,000
損益計算書上の費用合計	61,090,214,535	1,751,716,826	9,004,641,894	342,143,373	89,640,060	△ 515,434,536	71,762,922,152
II その他行政コスト							
減価償却相当額(注)	3,827,810,577	141,518,382	0	0	0	0	3,969,328,959
減損損失相当額(注)	1,008,158,380	0	0	0	0	0	1,008,158,380
除売却差額相当額(注)	71,430,376	23	0	0	0	0	71,430,399
その他行政コスト合計	4,907,399,333	141,518,405	0	0	0	0	5,048,917,738
III 行政コスト	65,997,613,868	1,893,235,231	9,004,641,894	342,143,373	89,640,060	△ 515,434,536	76,811,839,890

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(法人単位)

科 目	農業技術研究 業務勘定	農業機械化促進 業務勘定	基礎的研究 業務勘定	特定公募型研究 開発業務勘定	民間研究特例 業務勘定	調整	法人単位
一般管理費	9,504,777.140	294,098,549	142,658,532	29,945,782	33,274,918	△ 2,268,736	10,002,486,185
役員報酬	92,162,098	2,818,479	1,626,156	0	0	0	96,606,733
給与、賞与及び諸手当	3,357,248,830	100,964,778	84,458,316	18,459,470	18,129,596	0	3,579,260,990
賞与引当金繰入	350,340,467	11,064,190	8,598,880	1,679,363	1,853,463	0	373,536,363
法定福利費・福利厚生費	719,689,602	20,447,868	17,386,154	2,995,487	3,350,127	0	763,869,238
退職金	0	0	1,283,992	0	0	0	1,283,992
退職給付引当金繰入	2,274,469,320	72,714,054	0	0	0	△ 2,268,736	2,344,914,638
その他人件費	686,937,079	11,495,049	12,831,796	450,305	683,513	0	712,397,742
消耗品費	263,062,423	7,332,957	115,435	706,042	626,369	0	271,843,226
支払リース料・賃借料	206,063,126	27,720	5,098,790	3,758,630	2,650,666	0	217,598,932
減価償却費	228,617,959	843,503	0	0	0	0	229,461,462
保守・修繕費	593,835,190	6,883,342	1,440,185	372,224	245,194	0	602,776,135
旅費交通費	101,661,374	397,407	778,699	167,792	435,199	0	103,440,471
水道光熱費	173,363,482	1,008,485	286,928	177,905	150,515	0	174,987,315
図書印刷費	12,628,078	248,184	1,290	1,290	59,806	0	12,938,648
租税公課	0	47,962,849	0	0	0	0	47,962,849
雑費	444,698,112	9,889,684	8,751,911	1,177,274	5,090,470	0	469,607,451
財務費用	12,765,869	0	159,832	0	0	0	12,925,701
支払利息	12,765,869	0	159,832	0	0	0	12,925,701
経常費用合計	60,831,689,617	1,746,045,176	9,001,311,194	341,889,153	89,424,980	△ 515,434,536	71,494,925,584
経常収益							
運営費交付金収益(注)	58,603,161,202	1,650,545,691	9,671,166,782	0	0	0	69,924,873,675
委託費返還金収入	0	0	0	0	56,131,433	0	56,131,433
特例業務収入	0	0	0	0	14,383,276	0	14,383,276
事業収益	633,869,962	51,674,541	654,111	0	0	0	686,198,614
受託収入	3,490,987,308	18,063,210	9,834	0	0	△ 513,165,800	2,995,894,552
政府等受託収入	1,729,067,955	1,746,043	0	0	0	0	1,730,813,998
その他受託収入	1,761,919,353	16,317,167	9,834	0	0	△ 513,165,800	1,265,080,554
補助金等収益	38,889,267	3,381,305	0	338,992,086	0	0	381,262,658
寄附金収益	500,000	0	0	0	0	0	500,000
資産見返負債戻入(注)	2,438,881,643	84,191,062	2,431,987	0	0	0	2,525,504,692
賞与引当金見返に係る収益(注)	2,400,710,285	64,689,848	24,322,478	3,140,610	0	0	2,492,863,221
退職給付引当金戻入益	0	0	2,268,736	0	0	△ 2,268,736	0
退職給付引当金見返に係る収益(注)	2,274,469,320	72,624,945	△ 2,268,736	0	0	0	2,344,825,529
財務収益	571	11,154,550	0	10,404	162,570,017	0	173,735,542
受取利息	571	11,154,550	0	10,404	3,775	0	11,169,300
有価証券利息	0	0	0	0	113,219,782	0	113,219,782
有価証券評価益	0	0	0	0	49,346,460	0	49,346,460
物品受贈益	47,724,117	0	0	0	0	0	47,724,117
雑益	336,104,964	55,145,745	67,627,978	0	52,856	0	458,931,543
経常収益合計	70,265,298,639	2,011,470,897	9,766,213,170	342,143,100	233,137,582	△ 515,434,536	82,102,828,852
経常利益	9,433,609,022	265,425,721	764,901,976	253,947	143,712,602	0	10,607,903,268
臨時損失							
固定資産除却損	95,507,682	1,461,650	0	0	0	0	96,969,332
減損損失	24,471,922	0	0	0	0	0	24,471,922
その他臨時損失	62,473,314	0	0	0	0	0	62,473,314
臨時損失合計	182,452,918	1,461,650	0	0	0	0	183,914,568
臨時利益							
過年度委託事業費返還金	0	0	55,169,195	0	0	0	55,169,195
固定資産売却益	4,395,521	10,549	0	0	0	0	4,406,070
資産見返負債戻入(注)	94,429,496	1,461,650	0	0	0	0	95,891,146
環境対策引当金戻入益	1,149,500	5,011,492	0	0	0	0	6,160,992
環境対策引当金見返に係る収益(注)	△ 1,149,500	△ 5,011,492	0	0	0	0	△ 6,160,992
その他臨時利益	21,186,754	0	2,399,039	0	0	0	23,585,793
臨時利益合計	120,011,771	1,472,199	57,568,234	0	0	0	179,052,204
税引前当期純利益	9,371,167,875	265,436,270	822,470,210	253,947	143,712,602	0	10,603,040,904
法人税、住民税及び事業税	76,072,000	4,210,000	3,330,700	254,220	215,080	0	84,082,000
当期純利益及び当期純損失	9,295,095,875	261,226,270	819,139,510	△ 273	143,497,522	0	10,518,958,904
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)	57,359,807	1,559,424	0	0	0	0	58,919,231
当期総利益及び当期総損失	9,352,455,682	262,785,694	819,139,510	△ 273	143,497,522	0	10,577,878,135

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(法人単位)

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	農業技術研究 業務勘定	農業機械化促進 業務勘定	基礎的研究 業務勘定	特定公募型研究 開発業務勘定	民間研究特例 業務勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 19,139,525,710	△ 526,725,507	△ 8,226,974,639	△ 207,077,316	0	512,833,640	△ 27,587,469,532
特例業務支出	0	0	0	0	△ 2,391,552	0	△ 2,391,552
人件費支出	△ 37,739,013,035	△ 997,589,887	△ 677,754,589	△ 60,727,366	△ 55,804,628	0	△ 39,530,889,505
その他の業務支出	△ 1,809,729,681	△ 77,515,234	△ 15,366,446	△ 2,174,479	△ 11,673,118	0	△ 1,916,458,958
運営費交付金収入	57,932,310,000	1,578,379,000	6,045,233,000	0	0	0	65,555,922,000
補助金等収入	56,553,131	8,095,763	0	100,000,000	0	0	164,648,894
受託収入	3,700,266,158	29,197,927	9,834	0	0	△ 498,299,397	3,231,174,522
手数料収入	214,985,844	33,026,089	0	0	0	0	248,011,933
委託費返還金収入	0	0	0	0	4,082,240	0	4,082,240
特例業務収入	0	0	0	0	14,383,276	0	14,383,276
その他の事業収入	648,279,271	18,729,427	63,705,551	273	0	△ 14,534,243	716,180,279
小 計	3,864,125,978	65,597,578	△ 2,811,147,289	△ 169,978,888	△ 51,403,782	0	897,193,597
利息の受取額	571	11,175,030	0	10,404	115,683,036	0	126,869,041
利息の支払額	△ 12,765,869	0	△ 159,832	0	0	0	△ 12,925,701
国庫納付金の支払額	△ 24,140,909	0	0	0	0	0	△ 24,140,909
法人税等の支払額	△ 71,666,000	△ 4,210,000	△ 3,501,464	0	△ 298,536	0	△ 79,676,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,755,553,771	72,562,608	△ 2,814,808,585	△ 169,968,484	63,980,718	0	907,320,028
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
有価証券の取得による支出	0	△ 360,952,337	△ 638,000	0	0	0	△ 361,590,337
有価証券の償還による収入	0	0	0	0	300,000,000	0	300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,629,816,224	0	0	0	0	0	△ 4,629,816,224
有形固定資産の売却による収入	3,174,855	0	0	0	0	0	3,174,855
無形固定資産の取得による支出	△ 568,920,160	△ 18,253,248	0	0	0	0	△ 587,173,408
敷金・保証金の差入による支出	△ 81,772,788	0	△ 554,512	0	0	0	△ 82,327,300
施設費による収入	350,637,338	35,830,708	0	0	0	0	386,468,046
資産除去債務の履行による支出	△ 103,416,156	0	0	0	0	0	△ 103,416,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,030,113,135	△ 343,374,877	△ 1,192,512	0	300,000,000	0	△ 5,074,680,524
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
不要財産に係る国庫納付等による支出	0	0	0	0	△ 190,901,635	0	△ 190,901,635
リース債務返済による支出	△ 233,466,347	0	△ 1,880,072	0	0	0	△ 235,346,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 233,466,347	0	△ 1,880,072	0	△ 190,901,635	0	△ 426,248,054
IV 資金増加額及び資金減少額	△ 1,508,025,711	△ 270,812,269	△ 2,817,881,169	△ 169,968,484	173,079,083	0	△ 4,593,608,550
V 資金期首残高	20,393,532,376	614,437,957	4,994,465,795	5,000,000,000	288,597,761	0	31,291,033,889
VI 資金期末残高	18,885,506,665	343,625,688	2,176,584,626	4,830,031,516	461,676,844	0	26,697,425,339

(法人単位)

16. 利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位:円)

科 目	農業技術研究 業務勘定	農業機械化促進 業務勘定	基礎的研究 業務勘定	特定公募型研究 開発業務勘定	民間研究特例 業務勘定	法人単位
I 当期末処分利益(当期末処理損失(△))	9,352,455,682	262,785,694	819,139,510	△ 273	△ 103,963,898	10,330,416,715
当期総利益(当期総損失(△))	9,352,455,682	262,785,694	819,139,510	△ 273	143,497,522	10,577,878,135
前期繰越欠損金(△)	0	0	0	0	△ 247,461,420	△ 247,461,420
II 積立金振替額						
前中長期目標期間繰越積立金	140,659,047	7,324,650	193,627	0	0	148,177,324
III 利益処分額						
積立金(積立金取崩額(△))	9,493,114,729	270,110,344	819,333,137	△ 273	0	10,582,557,937
IV 次期繰越欠損金(△)	0	0	0	0	△ 103,963,898	△ 103,963,898

(法人単位)

17. 相殺消去された勘定相互間の債権と債務の内訳

(単位:円)

勘定科目	農業技術研究 業務勘定	農業機械化促進 業務勘定	基礎的研究 業務勘定	特定公募型研究 開発業務勘定	民間研究特例 業務勘定	計
未収金	△ 30,787,333	△ 25,125,945	△ 5,465,775		△ 88,000	△ 61,467,053
未払金	△ 9,194,694	△ 18,330,393	△ 11,227,679	△ 3,777,588	△ 2,893,255	△ 45,423,609
預り金(未払金)	△ 16,043,444					△ 16,043,444

18. 相殺消去された勘定相互間の費用と収益の内訳

(単位:円)

勘定科目	農業技術研究 業務勘定	農業機械化促進 業務勘定	基礎的研究 業務勘定	特定公募型研究 開発業務勘定	民間研究特例 業務勘定	計
研究業務費/外部委託費	△ 673,382	△ 11,131,649	△ 501,360,769			△ 513,165,800
受託収入/その他受託収入	△ 497,958,175	△ 15,207,625				△ 513,165,800

19. 相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

(単位:円)

科目名	農業技術研究 業務勘定	農業機械化促進 業務勘定	基礎的研究 業務勘定	特定公募型研究 開発業務勘定	民間研究特例 業務勘定	計
原材料、商品又はサービスの購入 による支出	267,000	11,205,871	501,360,769			512,833,640
受託収入	△ 498,032,397	△ 267,000				△ 498,299,397
その他の事業収入	△ 14,534,243					△ 14,534,243